

協会けんぽ大分支部と大分県の連携による健康経営への取り組み

全国健康保険協会大分支部 ・ 大分県

平成28年9月6日

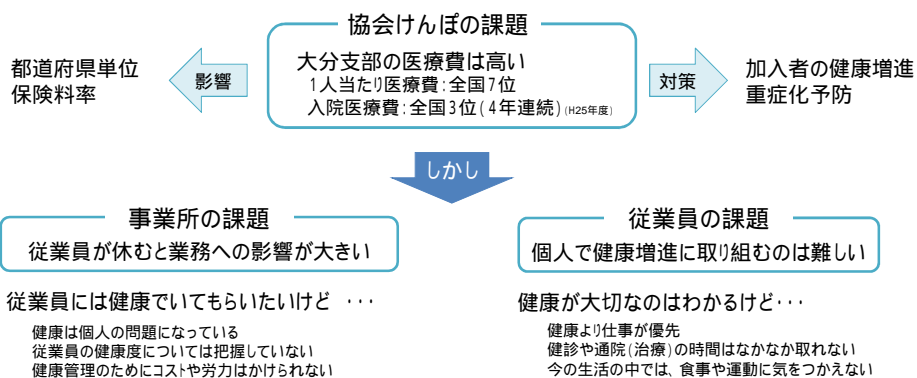
協会けんぽ大分支部の概要と課題

大分県・協会けんぽ大分支部の概要(平成27年3月末現在)

	事業所数	人口・加入者数
大分県	56,303事業所	1,164,886人
協会けんぽ	18,250事業所	415,263人 (うち、被保険者234,553人、被扶養者180,710人)

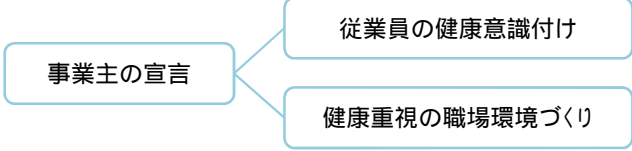
(大分県・大分県HP 大分県の人口推移 結果月報(平成27年3月分)、大分支部・協会の各種数値:全国健康保険協会月報(平成27年3月)HP掲載)

事業所数の3分の1、
県民の3人に1人は、協会けんぽ加入者
協会けんぽ加入事業所の75%は
従業員数9人以下

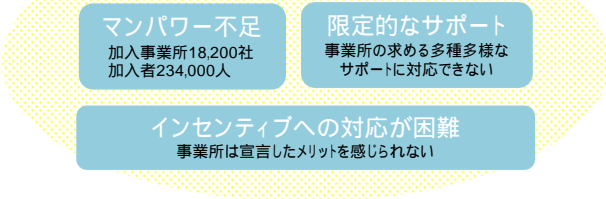


健康経営への着目 一社一健康宣言事業スタート

コストをかけずに、従業員の健康づくりに取り組める職場環境の整備を！
事業主の声が届きやすい中小企業にこそ、健康経営が有効！



関心の高い事業所の取り組みが進む一方、色々な課題が明らかに



協会けんぽ単独での課題解決は困難。
大分県と連携し、相互の強みを生かして健康経営の拡大を！ 2

連携を行う上でのポイント

協定締結による連携の明確化

平成26年9月3日協定締結
「大分県の健康づくり推進に向けた連携に関する協定書」

相互の特性への配慮を行った連携検討

	協会けんぽ	大分県
事業対象	加入事業所(加入者)のみ	県内の全事業所
事業のスタンス	加入者利益	公益性

→ 協会けんぽ以外の保険者に加入している事業所の受け皿を大分県が準備

連携事業における役割分担

事業の企画・両者にて協議
事業主体・大分県
事業の周知、勧奨、フォロー・協会けんぽ

課題の克服

マンパワー不足の解消

保健所による認定漏れ事業所への支援
保健所による独自の実践検討会議の開催

多様なサポート

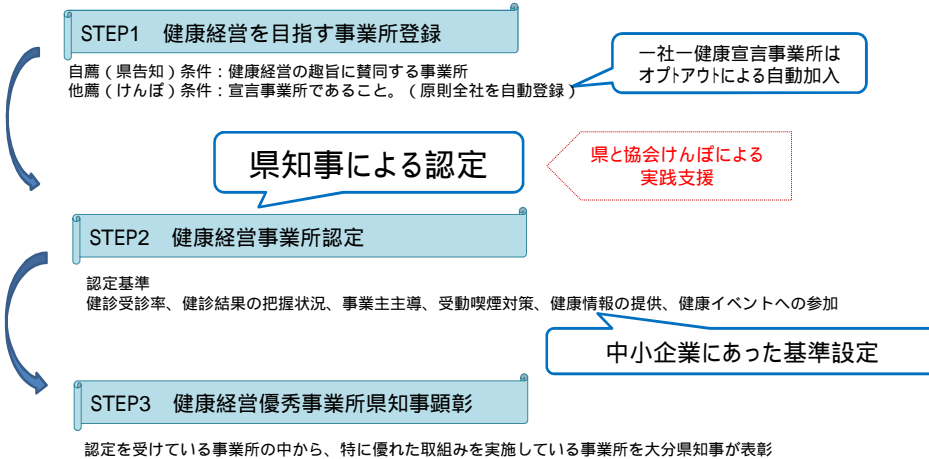
県を中心に市町村、民間企業、
地域産業保健支援センター等の協力による
支援の輪が拡大

インセンティブへの対応

認定制度と県知事顕彰制度による
事業所評価の仕組みを構築

連携事業 大分県による健康経営事業所認定制度（平成26年9月）

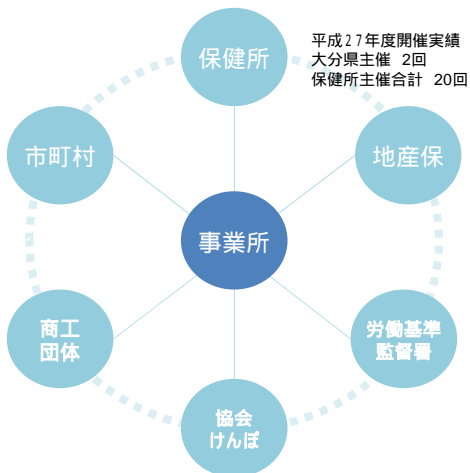
- ・中小企業向けの基準設定
- ・インセンティブにつながる県知事による認定・顕彰



4

連携事業 オール大分での健康経営推進

健康経営事業所実践支援検討会議
 （地域職域連携調整会議・セミナー）



健康経営の周知

健康寿命延伸フォーラム
 ・健康経営セミナー
 ・県知事顕彰事業所による好事例発表
 平成27年8月17日（月）参加者数 350名
 主催：大分県
 後援：協会けんぽ・商工会議所・労働局
 報道機関等

おおいた健康経営セミナー
 平成28年2月15日（月）参加者数 200名
 主催：大分放送
 後援：大分県・協会けんぽ・商工会議所・
 九州経済産業局等

県主催健康づくり事業へのサポート

健康見える化促進事業
 平成27年11月～平成28年3月
 参加者数 25社 700名
 協会けんぽ・保健所・大分県が連携し、
 参加事業所を訪問。
 事業への積極的な取組による
 健康経営事業所認定へのサポートを行う。

5

宣言・認定事業所数の推移と今後の課題

一社一健康宣言事業所数

連携開始直前 (平成26年8月) **293社** → 現在 (平成28年8月) **592社**

健康経営認定事業所数 (協会けんぽのみ)

	宣言事業所数	認定事業所	県知事顕彰
平成26年度	365社	45社	5社
平成27年度	517社	122社	選考中

今後の課題

一社一健康宣言事業所の拡大
 宣言事業所の取り組み内容の充実・健康経営認定事業所の増加
 関係機関、民間企業とのさらなる連携

6

宣言事業所における経年変化

協会けんぽ健診受診者リストより分析

40歳以上の被保険者健診受診率

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
宣言事業所	74.6%	83.0%	86.1%
大分支部全体	62.2%	63.7%	65.5% (見込み)

宣言事業所受診率は平成25年度宣言事業所のうち、平成27年度まで通じて在籍している者の受診率(27年度時点で40歳以上)

健診異常所見者の割合

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	25-27増加率
宣言事業所	58.7% (5,567人/9,479人)	59.1% (5,602人/9,479人)	59.9% (5,674人/9,479人)	1.9%
大分支部全体	58.9% (33,624人/57,110人)	59.5% (33,957人/57,110人)	60.4% (34,470人/57,110人)	2.5%

異常所見とは日本人間ドック学会の判定区分C・D(要経過観察以上)となったもの
 平成25年度に40歳以上で27年度まで連続して健診受診有りの対象者を追跡調査したもの

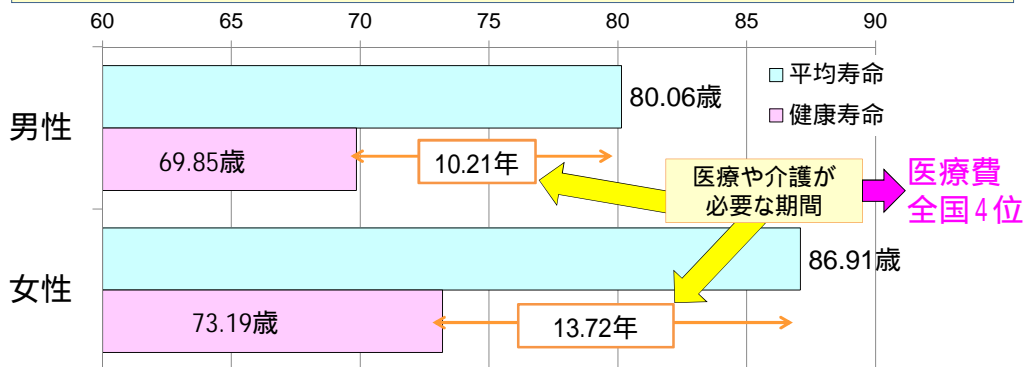
7

大分県が「健康経営」に 真剣に取り組んだ理由

8

大分県の健康寿命の現状（平成22年）

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である「健康寿命は」全国平均よりも短く、その結果、平均寿命と健康寿命の差は、全国で最も大きい。

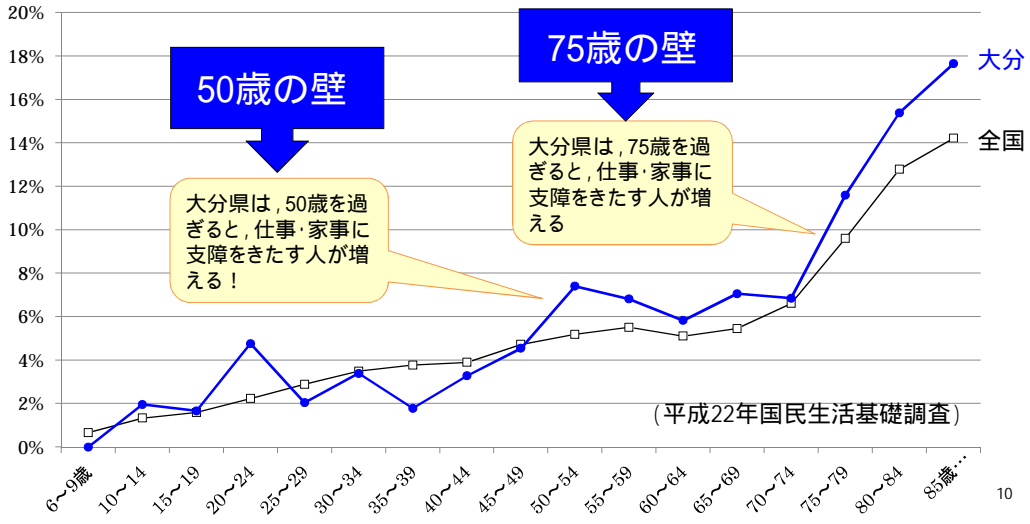


平成22年の平均寿命は、男性 8位 女性 9位
平成22年の健康寿命は、男性 39位 女性 34位
平均寿命と健康寿命の差は、男性 47位 女性 44位

9

健康上の理由で仕事・家事に支障のある者の割合

健康寿命を計算するベースとなる国民生活基礎調査によると、大分県民は健康上の理由で、仕事・家事に支障をきたす人が、50歳と75歳の前後で急増している。



50歳の壁をつくっている7つのブロック

大分県民の健康指標の分析から、下記の7つの要因が浮上

危険因子

1. メタボリックシンドロームが多い
平成22年特定健診メタボ該当者 + 予備群
男35位 女43位

2. 喫煙率が高い
平成25国民生活基礎調査
20代男性 46位

基礎疾患

3. 高血圧が多い
平成23年患者調査
男 43位 女性 35位

4. 糖尿病が多い
平成23年患者調査
男 46位 女性 43位

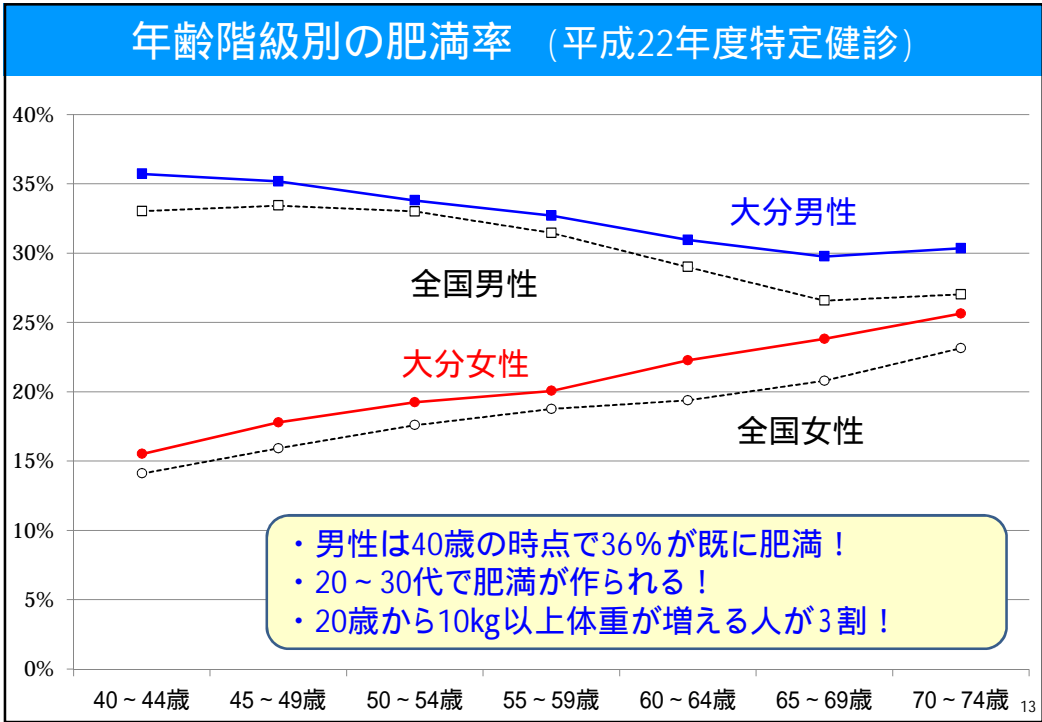
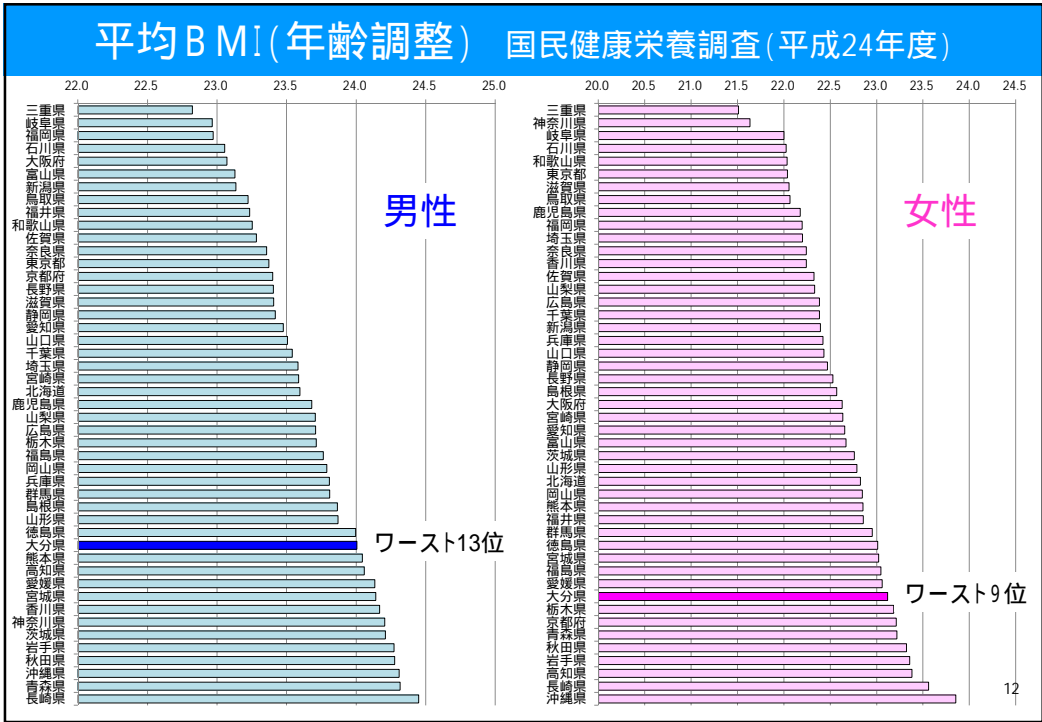
合併症

5. 脳血管疾患が多い
平成23年患者調査
男 23位 女性 42位

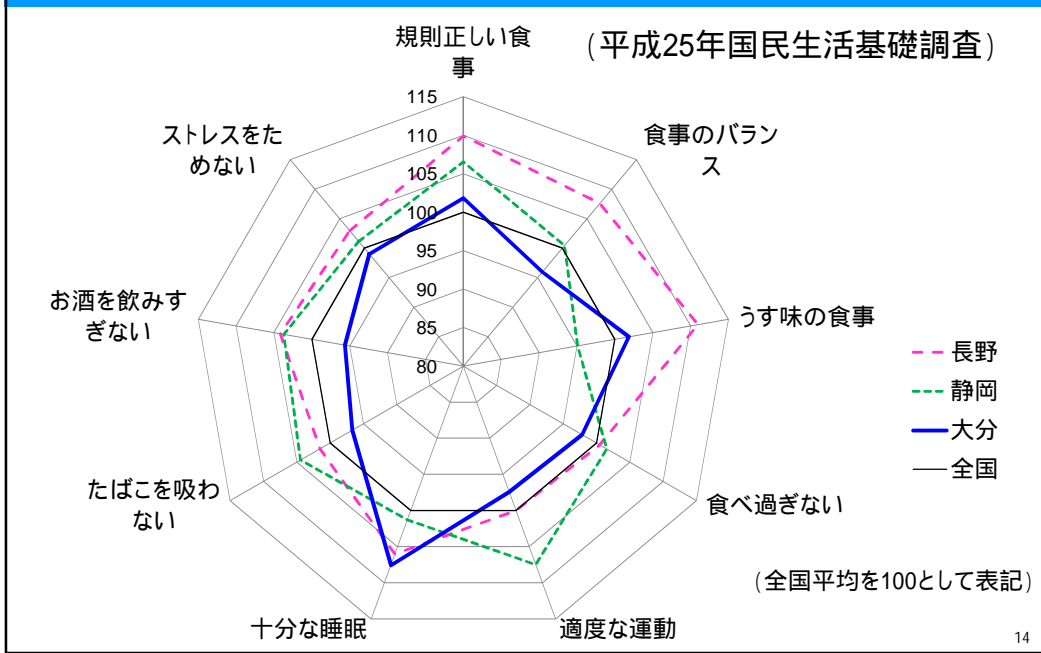
6. 虚血性心疾患が多い
平成23年患者調査
男 46位 女性 45位

7. 人工透析が多い
平成22年人口10万対患者数
男 44位 女 47位

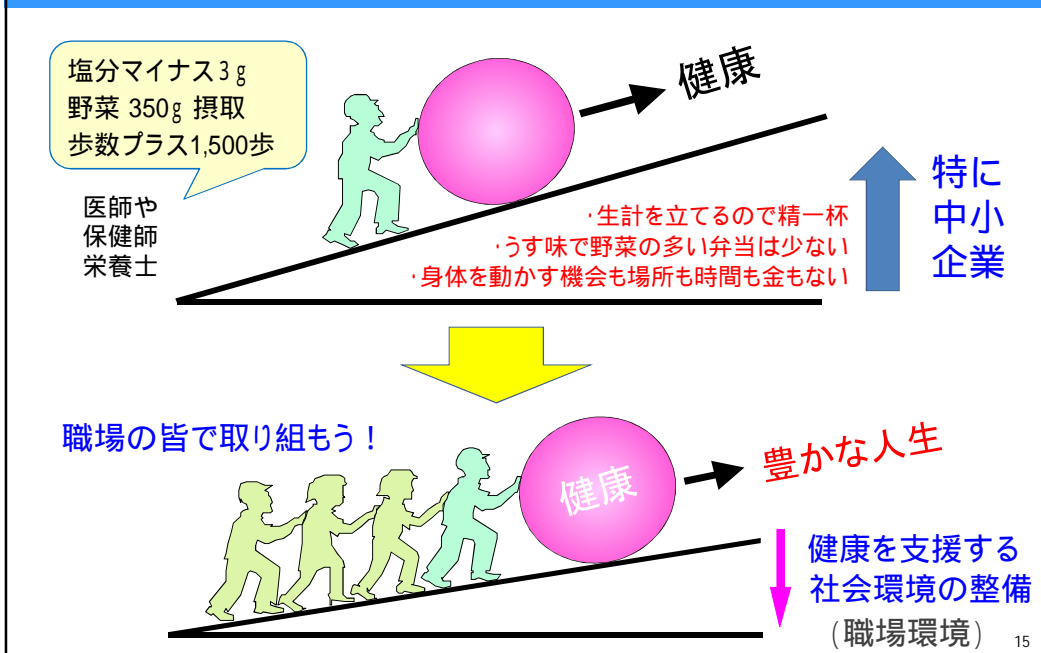
H23患者調査は 55~64歳の受療率の順位を記載



日ごろ、健康のために実行していること



働く世代の健康づくりは容易ではない！



健康経営の意義と効果

経営者にとっての価値

企業活動へのプラス効果

- ・生産性の向上
(職員及び組織全体が活性化する)
- ・コスト削減
(医療費の適正化 保険料の低下)
- ・会社のブランドイメージの向上
(資金調達、人材確保に有利)

従業員にとっての価値

職場環境改善を実感

- ・健康診断が受診しやすい
- ・食事や運動に配慮したプログラムが提供される
- ・適切な労働時間が実現される
- ・柔軟な働き方ができる(心身不調の際の対応が早い)

16

平成26年度 健康経営事業所拡大事業(県)

申請 登録

- ・事業所全体で健康づくりに取り組む「健康経営事業所」認定を目指して申請
- ・協会けんぽ加入事業所は、「一社一健康宣言」時に県にも申請
【申請先】協会けんぽ、保健所(大分市内は県庁健康対策課)

実践

- ・特定健診・特定保健指導の受診勧奨
- ・事業所全体のリスク把握と周知
- ・従業員への健康づくりの呼びかけ
- ・受動喫煙防止対策
- ・従業員への健康情報の提供
- ・健康イベントへの参加

【県の支援】

- ・食事、運動に関する健康づくり支援者(健康運動指導士・栄養士等)の派遣
- ・健康イベントの開催
「歩いて健康No.1決定戦」
- ・保健所から健康情報の提供(1回/月)

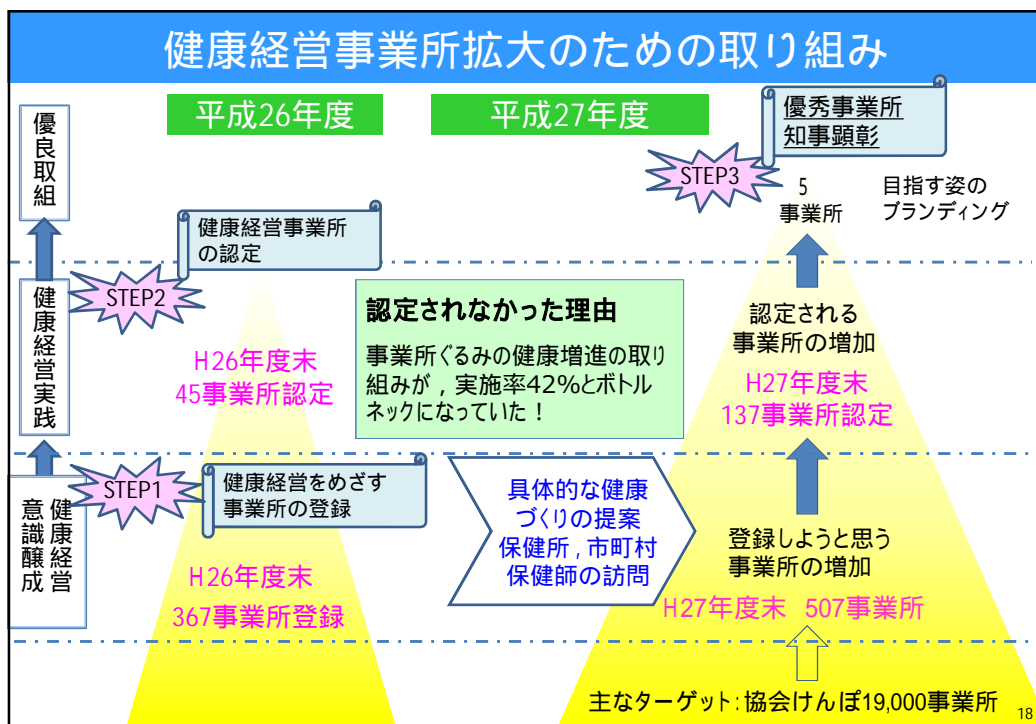
報告 認定

- ・年1回、取組状況を報告
- ・認定基準を満たした事業所を県ホームページに掲載

【認定基準】

- ・特定健診受診率100%、特定保健指導初回実施率45%
- ・社内宣言、事業所全体のリスク把握と周知
- ・事業所内禁煙または敷地内禁煙
- ・月1回以上、従業員に健康情報を提供
- ・イベントの参加など事業所ぐるみの健康増進

17



健康経営を目指す中小企業



「健康経営宣言後、ラジオ体操も違ってきました」
いいだ か おり
総務部主任 飯田香織

飯田香織総務部主任（以下飯田） 社員の平均年齢が四十歳を超えた七、八年前から、持病を抱え、体調を崩す社員が増えてきました。それに伴い仕事上の急病や事故が心配されるようになり、平成二十四（二〇一三）年九月に社長からの、健康は個人任せにせず、会社ぐるみで取り組むとの宣言がありました。翌年には協会けんぽさんが「一社一健康宣言」をスタートして、当社も早々にエントリーし、全体朝礼でそのことを公表しました。

要再検査の人も全員検査済
飯田 毎年四月の健康診断は、就業時間内の八時半から数名ずつ受診してもらい、受診率はずつと百パーセントです。会社にも診断結果が届きますので、再検査の必要な人には私からメールで、行つてくださいよ、行きましたか、と催促します。行かない人には行くまで声をかけ（笑）、仕事の都合等もあって全員の再検査終了確認には一年かかります。ここ何年か、重篤な病気にかかる人がいなくて良かったのですが、血圧の高い人が増えてきていて、病院へ行って治療を始めたら血圧が下がり、早めに受診して良かった、という声を聞きます。

やはり社長の発案で始まった『持病に関する申告書』は、通院、投薬状況、緊急時の連絡先等を全員に記入してもらっている社員の健康情報です。定年

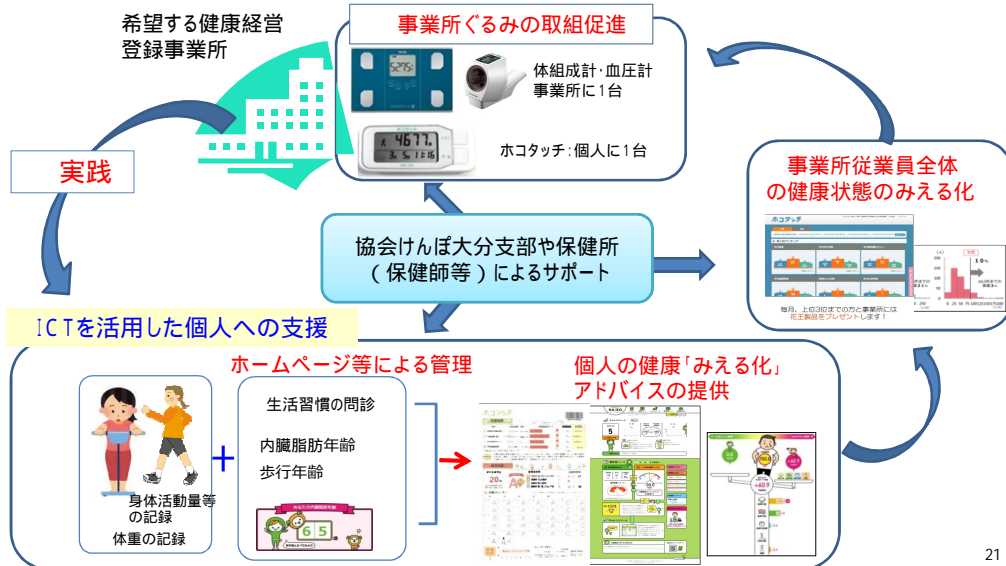


タナベ環境工学株式会社
大分県大分市

H27年度～働き盛りの健康みえる化促進事業

【対象】 認定されなかった健康経営登録事業所
(25事業所 計714人が参加)

事業所単位で健康の「みえる化」及び健康的な生活習慣への「動機付け」を図る



保健所による健康経営の支援

- 平成13年度から、地域・職域連携推進協議会を保健所毎に開催
労働基準監督署，社会保険事務所，商工会議所等が参加
課題の共有はできたが，具体的な取組にはつながらなかった。
- 平成25年度から，協会けんぽ大分支部による「一社一健康」宣言
地域・職域連携推進会議での連携が具体化
- 平成26年度から，県が健康経営事業所の「認定」制度をスタート
「健康経営事業認定」という具体的な目標ができたことで，
保健所の地域・職域連携の取り組みを後押し
- 健康経営実践支援検討会議の開催
協会けんぽ，労働局，産業医，保健所等で，支援方針を協議
- 平成27年度から，健康経営登録事業所への訪問を開始
平成27年度は，360件の訪問(協会けんぽや市町村との連携)
事業所のニーズ把握とタイムリーな支援が可能に
保健師や栄養士による健康教室など個別支援も増加

22

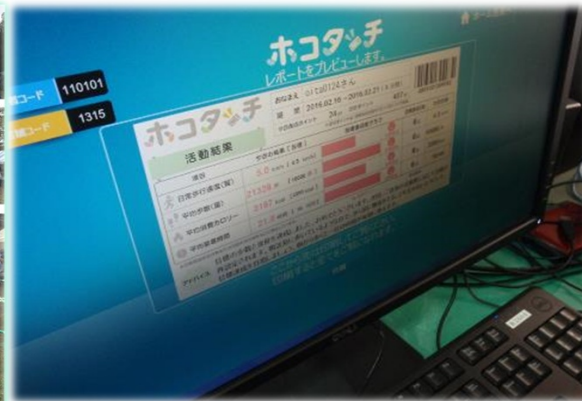
東部保健所 モデル事業所の実践例

健康イベントへの参加

- ✓ 「歩いて健康 1決定戦」に参加～ 2年連続優勝
- ✓ 「健康みえる化促進事業(ホコタッチ)」の社内導入



別府湯けむりマラソンウォーク



ホコタッチの歩行記録表示画面

23

東部保健所 モデル事業所 社員食堂の取り組み

ヘルシー弁当の提供 550kcal・塩分3g未満 / 食



魚のホイル焼き

豆腐ハンバーグ

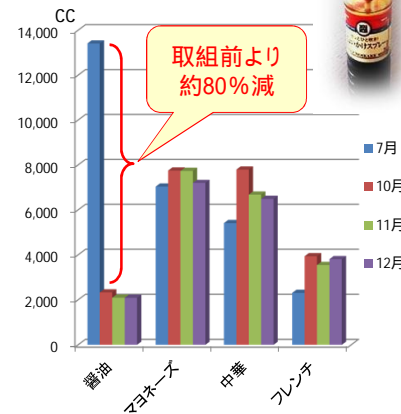


鳥の旨煮(カレー味)

魚の南蛮漬け

1日に約20食 提供

スプレー式醤油の導入



24

協会けんぽ大分支部との協働の意義

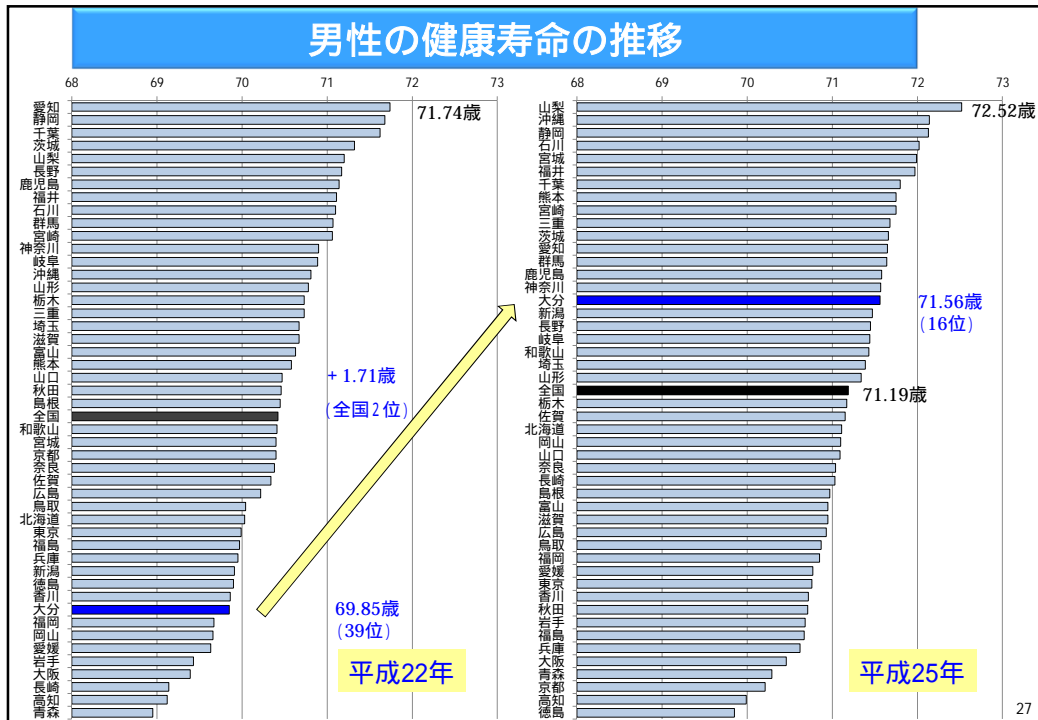
- 協会けんぽ大分支部にとっては、平成25年度に始めた「一社一健康宣言」の登録のメリットが明確になった
登録をすることで、県や保健所から支援が得られる
- 県及び保健所単位での地域・職域連携会議が活性化
これまでの市町村、労働局、地域産業保健センター、商工会議所等に加え、健康保険者、登録事業所等、ステークホルダーが集うプラットフォームとして機能
- 県の広報も協会けんぽと実施することで効率的に！
毎月、保健所を通じて登録事業所へ健康情報提供
- 「健康経営セミナー」にも、約350名が参加
協会けんぽ単独開催時の1.8倍
- 協会けんぽが持つ働く世代の健康データの共有
市町村国保データとの統合で、健康の「見える化」

25

健康経営事業「認定」や「知事顕彰」の意義

- 健康経営がめざす職場の姿を具体的に示した
 - 健診受診率100%と健診結果の把握
 - 社内宣言など、事業主の主導的な関与
 - 事業所内禁煙または敷地内禁煙
 - 労働安全衛生法より踏み込んだ受動喫煙対策
 - 月1回以上、従業員に健康情報を提供
 - 社内外イベントの参加など事業所ぐるみの取組
- 「知事顕彰」のために、詳細な取り組みのヒアリング
 - 優れた事業所の取り組みの「見える化」
- 健康経営に取り組む事業所が評価される仕組み
 - 健康経営に対する事業所のインセンティブに
 - 健康経営登録事業所は600社を突破！
 - 業種毎に働きかけて、登録事業所を拡大

26



27

